

【企画書(案)】

茅野市で切り拓く 地方ビジネスの『現場の壁』(仮称)

～内閣府担当官と本音で考える、地方からの規制改革と利子補給の使い方～

1. 開催趣旨・背景

【現状と課題】

当市は令和4年度に「デジタル田園健康特区」に指定されて以降、「地域まるごと病院機能」の実現を目指し、主に医療・介護分野における規制改革を進めてきました。一方で、産業分野における国家戦略特区制度(特例措置項目や利子補給等)の活用については、市内企業等の認知度向上や具体的なユースケースの模索等、今後のさらなる周知と活用促進が必要な状況にあります。

【本イベントの目的】

地方産業にも特区のメリットを還元するためには、まず地域企業や団体等に「もしかしたら自社(自団体)でも使える制度かもしれない」と自分事化していただくきっかけづくりが必要不可欠です。

そのため、本イベントは単なる制度の説明会に留まらず、中小企業等が日頃抱いている「現場の疑問や障壁」を呼び水とし、国(内閣府)、大学、専門家、地域企業による「地方(茅野市)における特区制度活用の可能性」について考える機会として開催し、茅野市のさらなる産業振興に寄与することを目的とします。

2. 開催概要(案)

- 開催時期：2026年10月～11月頃の平日夜(1時間程度)
- 主催：茅野市(DX推進課、商工課)
- 場所：8Peaks Living 1F イベントスペース
- ターゲット：本イベントに興味を示す(課題感を持っている/市や国の取組に興味を持っている)地域内所在企業の経営者・従業員、起業予定者(学生含む)、金融機関
- 想定集客：20～30名規模(事前申し込みフォームによる一般公募)

※最大収容数70名程度

3. ディスカッション登壇者と役割(案)

登壇者	役割・立ち位置(なぜこのメンバーなのか)
① 地域企業経営者	【現場の代弁者】 事前アンケートで集まった一般参加者からの既存ルールやお金に関する疑問や困り事、当日の

登壇者	役割・立ち位置(なぜこのメンバーなのか)
	内閣府の説明に対しての率直な疑問を「経営者目線」で代表して内閣府に投げかける。
② 公立諏訪東京理科大学 関係者	【地域パートナー】 「産学連携や大学発ベンチャーと地域企業の共同事業・設備投資における特区制度の活用可能性」等を問いかけてつ、大学としての包括的な協力体制を提示する。
③ 内閣府特区担当者	【国のアドバイザー】 国家戦略特区及び特区制度についての説明役並びに事前共有された質問への回答役。「地方で使える現実的な制度活用方法(規制改革、利子補給等)」や他自治体事例を解説する。
④ 特区ワーキンググループ(WG)委員	【専門家(国と地方の橋渡し役)】 当イベントの総括と、「茅野市(地方)での特例制度の活用可能性」について専門家としての助言。
⑤ 茅野市担当者	【進行(MC)】 全体の舵取り及び茅野市の取り組み紹介。

4. 当日のプログラム構成(案)

00 分～17 分(17 分間)【前半】オープニング & 特区制度の基本説明

- (茅野市)趣旨説明・デジタル田園健康特区の取り組み説明(2分):
本イベントの趣旨と内容(前半:説明フェーズ、後半:ディスカッションフェーズ)を説明。
あわせて、手持ち資料として配布する、茅野市の取り組み成果を紹介。
- (内閣府)特区制度等の説明(15分):
国家戦略特区の概要・特区制度の説明(特に規制改革提案や利子補給制度について)。その他、地方や中小企業での特区制度の取組紹介等を解説。

(※座談会に入る前、MC から「本日は利子補給と規制改革提案の 2 つに絞って深掘りする」と的を絞る)

17 分～47 分(30 分間)【後半】本音の座談会「特区で切り拓く現場の壁」

- 導入・ハードル下げ(約 5 分):
 - 企業代表から「地方ビジネスの実態と地方における特区制度の活用に関する現場の肌感覚」を共有。
 - 内閣府担当者より「特区制度は大都市圏や大手企業の先進事業だけを対象としたものではなく、地方においても活用の余地は十分ある。特に今回取り上げている『お金(利子補給)』と『ルール(規制改革提案)』の 2 つは最たるもの。」と地方での制度活用のハードルを下げる。
- 利子補給制度の深掘り:
 - 内閣府担当者から「利子補給制度に関する具体的な制度説明や、申請スキーム、制度目的等」を説明
- ディスカッション(約 10 分):
 - 企業代表からの「利子補給制度の具体的なユースケース」や「自治体や都道府県との保証制度等との併用可否」等の質問に対して内閣府担当者より回答。
 - 大学からも「産学連携事業や大学発ベンチャーと地域企業の連携事業等における制度活用の可能性」について言及。
- 規制改革提案の深掘り(約13分):
 - 【A 案】課題ベースシナリオ
 - 企業代表が抱えている既存の規制や困りごと、事前アンケートに回答があった現場の課題をベースに、「全国一律のルール変更となれば理想だが、特例措置化(特区限定の特例)なら実現可能性は上がる」ことを内閣府担当者が解説。企業が情報を発信し、市・国が伴走するチーム体制を提示。
 - 【B 案】汎用シナリオ
 - MC・内閣府担当者から、これまで実現した規制改革項目(工場立地法にかかる緑地面積規定等、地方企業にも関係する事例)を引き合いに規制改革提案制度について説明。
 - 内閣府担当者から「今回は制度の説明に終始したが、今後何か既存ルールに対する課題や困りごとがあったときには、国・市へ相談していただければ仕事の仕方を変えられる可能性があることを知っていただきたい。」と周知。
- 伏線回収(約2分):内閣府担当者から「規制改革(特例措置化)による事業展開において「利子補給」を活用するストーリー」へ着地。

※予備シナリオ:事前申込で学生参加がある場合、補足として内閣府等から「単独の学生起業家向けには今年度開設の『起業ワンストップセンター』で手厚い伴走支援がある」旨を一言案内。

47 分～60 分(13 分間)【クロージング】講評 & 市からの挨拶・アンケート回収

- WG 委員による講評(5 分 / 47 分～52 分)：座談会を踏まえ、「地方における特区制度の活用可能性」と「国と地方の更なる連携強化」について総括。
- 市からの挨拶 & アンケート記入・回収(5 分 / 52 分～57 分)：
- 全体バッファー(3 分 / 57 分～60 分)：定時終了のための予備時間。

5. 事前準備等

① 登壇者の選定及び登壇依頼

地域企業経営者の代表者の選定及び、公立諏訪東京理科大学への登壇依頼を行う。事前に内容(イベント企画案・シナリオ等)を共有し、開催趣旨等を十分に説明する。※登壇にあたっての謝金が必要な場合は、市の謝金の標準支払い基準に沿って支出する。

② 開催方法の検討

特区関係のイベントとして開催する一方、地域の産業振興に寄与することも目的とする側面から、商工課との協力並びに産業振興プラザへの協力依頼(共催等)についても検討する。

③ 協力機関等(銀行・商工会・担当課)の巻き込みによる広報と集客

- DX 推進協議会構成員に協力を仰ぎ、各構成員の所属団体を通じての広報活動を依頼。(特に商工会議所・金融団には個別に依頼)
- 8Peaks Living へのチラシ設置依頼
- 商工課への協力依頼及び連携
- 市 SNS 等での広報

④ 一般公募における事前アンケート(成果測定 & 質問の仕込み)

申し込みフォームに設問を設け、自治体としてのデータ収集と当日の座談会用のフック(ネタ)を確保する。離脱を防ぐため選択式を基本とする。

【設問例】

- 設問 1: 茅野市が国家戦略特区の「デジタル田園健康特区」に指定されていることをご存じでしたか？⇒市のこれまでの取組の認知度調査も含む
 - ☐ 取り組み内容まで知っている
 - ☐ 名前だけは知っている
 - ☐ 今回初めて知った
- 設問 2: 現在(もしくはこれから)、事業を行う上で「少し面倒だな」「もっとこうなればいいのに」と感じていることはありますか？(複数選択可)
 - ☐ 設備投資や事業規模の拡大をしたいが、資金面がネック
 - ☐ 役所等への書類提出や手続きが煩雑または遅い
 - ☐ 昔からの法律や業界のルールのせいで、新しいことがやりにくい
 - ☐ 人手不足や、技術的なノウハウが足りない
 - ☐ 今のところ特にない

- 設問 3:もし座談会で「国や市に直接聞いてみたいこと」があればご自由にお書きください。(自由記述)
- 設問 4:ご連絡先(会社名・氏名・電話番号・メールアドレス)
※万が一定員をオーバーした場合のご連絡等に使用します。

⑤ 退場時アンケートによる「相談見込み企業リスト」の獲得

記入・回収のハードルを極限まで下げ、後日市役所が個別伴走に入るためのリード(きっかけ)を獲得する設計とする。

【設問例】

- 設問 1:本日の座談会を聞いて、「もしかしたら自社(自団体)でも使えるかも」と思ったものはありますか？(複数選択可)
☐ 【お金のこと】今後 2～3 年以内に、設備投資や事業拡大の予定があるかも(利子補給)
☐ 【ルールのこと】業界の面倒なルールや手続きを変えられるかも(規制改革)
☐ 【技術のこと】現場の課題について、地元の大学にちょっと相談してみたい
☐ 今のところ特にない
- 設問 2:上記でチェックを入れた方へ。後日、市役所の担当者がお話(情報交換程度で構いません)をお伺いしてもよろしいでしょうか？
☐ ぜひ詳しい話を聞いてみたい(相談に乗ってほしい)
☐ まずは情報交換や、ざっくりした話程度なら構わない
☐ 今はまだいい(今回は見送る)
- 設問 3:ご連絡先(会社名・氏名・電話番号・メールアドレス)

6. 開催に向けた準備スケジュール(8月～11月)

【8月～9月:仕込み期】

- イベント企画案・シナリオ作成
- 登壇者選定・登壇依頼
- 事前アンケートの設計
- DX 推進協議会への情報共有・協力依頼

【9月:集客・根回し期】

- 金融団・商工会等、関係団体へイベント開催の協力について個別依頼
- 申し込みフォーム(事前アンケート付き)を開設し、一般募集スタート
- 内閣府との調整

【10月:開催準備】

- 出席者の取りまとめ・調整
- 質問事項の整理
- 詳細シナリオの作成
- イベント当日のディスカッションに関する内閣府とのすり合わせ(質問項目等)

【10月～11月:本番・個別アプローチ期】

- イベント本番開催
- WG 委員の講評を経て、退場時アンケートを 100%回収
- アンケート結果に基づき、市役所主導で企業等へ個別訪問・伴走開始(今後実施予定)